

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,530,219	流動負債	681,915
現金及び預金	811,410	買掛金	225,821
売掛金	355,150	一年内返済予定長期借入金	0
たな卸資産	264,127	短期リース債務	54,015
前払費用	23,433	未払金	248,211
繰延税金資産	31,346	未払費用	14,086
その他	46,631	未払法人税等	65,000
貸倒引当金	△1,880	前受収益	8,683
		賞与引当金	55,098
		その他	10,998
固定資産	615,267	固定負債	103,459
有形固定資産	570,501	長期未払金	750
建物	71,989	長期リース債務	6,019
構築物	22,875	退職給付引当金	96,689
車両運搬具	67,800		
機械装置	187,242		
器具及び備品	15,853		
リース資産	112,932		
建設仮勘定	91,807		
		負債合計	785,374
無形固定資産	5,458	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,134	株主資本	1,360,112
リース資産	3,809	資本金	270,000
その他	514	資本剰余金	180,000
投資その他の資産	39,308	資本準備金	180,000
長期前払費用	4,524	利益剰余金	910,112
繰延税金資産	31,538	その他利益剰余金	910,112
その他	3,245	繰越利益剰余金	910,112
		(当期純利益)	(318,074)
		純資産合計	1,360,112
資産合計	2,145,486	負債及び純資産合計	2,145,486

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。